

各 位

国際航業グループ 国連国際防災戦略 Private Sector Advisory Group に参画
「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」で民間 DRR の取り組みを紹介

国際航業ホールディングス株式会社（コード：9234、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：呉文縷（うーうえんしょう）、以下「国際航業グループ」）はこのたび、UNISDR（国連国際防災戦略）より、UNISDR Private Sector Advisory Groupへの参画要請を受けました。国際航業グループは、5月8日から13日の間、スイス連邦ジュネーブ国際会議場においてUNISDRが開催する「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」に出席いたします。

今回で3回目となる防災グローバル・プラットフォーム会合は、世界銀行が主催する「世界復興会議」と同時開催され、国連事務総長の開会式参加をはじめとするハイレベルの政府、国連等関係者のほか、世界152カ国の国連加盟国の政府機関、組織および地域機関等から約2000名の参加が予定されています。本会合は「より安全な明日のために今こそ防災投資を - ローカルレベルでの防災投資の促進」(Invest Today for a Safer Tomorrow – Increased Investment in Local Action)を全体テーマとし、復興を通じた災害リスクの軽減（世界復興会議）、防災の投資効果の理解、気候変動適応と開発、の3つをサブテーマとして開催されます。開催期間中は、ハイレベル全体会合、テーマごとのラウンドテーブル、兵庫行動枠組中間評価の結果に関する討議などが行われ、会議の成果として議長総括が最終日に発表される予定です。

国際航業グループでは、弊社社長 呉文縷が防災グローバル・プラットフォーム会合の本会議セッションおよび防災事業関係者による民間セクターラウンドテーブルに参加し、東日本大震災の現状と日本での民間セクターによる DRR (Disaster Risk Reduction : 災害リスク軽減) 活動状況について紹介します。また、併設してブース展示も行います。

国際航業グループは、UNISDR Private Sector Advisory Group メンバーとしての活動や、国連防災グローバル・プラットフォーム会合への参加を通じて得られた知見、これまで蓄積してきた社会インフラ整備構築のノウハウをもとに、日本やアジア、世界での防災に関する課題解決に取り組んでまいります。また、東日本大震災の復興に向け、新たな時代が求める「災害に強いまちづくり」「低炭素社会の実現」などに、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

以 上

【お問い合わせ先】

国際航業ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部：鈴木、川幡

TEL：03-3288-5704

e-mail：press@kkc.co.jp URL：http://www.kk-grp.jp/

(参考)

【国連 UNISDR Private Sector Advisory Group について】

(<http://www.unisdr.org/english/about/donors/business/psag/>)

防災に対する民間セクターの重要な役割が認識される中、UNISDR(国連国際防災戦略)が立ち上げた組織。本組織では、防災活動を通し、ナショナルレベル・ローカルレベルで意識の高い民間セクターの主要活動者達が集まり、世界がより災害に強くなるよう UNISDR と結束して活動を行う。

【防災グローバル・プラットフォーム会合 : Global Platform for Disaster Risk Reduction】

(<http://www.preventionweb.net/globalplatform/2011/>)

UNISDR が主催する会合。2005年の世界防災会議(兵庫県神戸市)において採択された「Hyogo Framework for Action(兵庫行動枠組)」の推進体制強化のため2007年に設置。世界各国から政府関係機関、研究機関、国際機関、民間企業・財団およびメディア等が集まる。2年に一度開催され、今回は3回目。

【国際航業グループの概要について】

(<http://www.kk-grp.jp/>)

国際航業グループは、創業以来60有余年にわたり、航空写真測量や衛星画像による「空からの視点」により社会インフラの整備構築を支援しています。最先端計測技術により地形情報や海洋情報、地質情報など多岐にわたる空間情報を取得し、GISなどにより解析・分析することで、国内外における国土保全施策や防災施策に活用していただいています。

災害時には、航空写真や高分解能衛星画像による被害状況の調査解析、津波被害シミュレーション、活断層など地質調査解析などをいち早く行い、関係機関に対して情報提供を実施しています。国際航業グループでは「再生可能エネルギーを活用した地球に優しい社会基盤/社会資本」を“グリーン・インフラストラクチャー”と定義し、地球規模でのグリーン・インフラストラクチャーの整備・構築に取り組んでいます。長年、国内外において培った社会インフラ整備のノウハウと、再生可能エネルギーの導入ノウハウを元に、新しい時代が求める「安心安全な地域づくり」「低炭素社会づくり」を積極的にサポートしています。

- 【名 称】 国際航業ホールディングス株式会社(持株会社)
- 【上 場 市 場】 東京証券取引所 市場第1部(コード:9234)
- 【本 社 所 在 地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
- 【資 本 金】 169億3千9百万円
- 【代表取締役社長】 呉文繡(うーうえんしょう)
- 【従 業 員 数】 2,034人(連結)
- 【子 会 社 数】 国内子会社 24社、海外子会社 41社